

令和3年度 施策評価シート

基本目標	Ⅲ	新しい事業が起き、人が集まる「すみだ」をつくる
政策	310	新しい価値を創造し、産業の進化・発展を図る
施策	311	グローバルに活躍できる人材を育て、技術・技能を継承・発展させる
施策の目標	事業意欲の高い区内事業者がますます増加し、それぞれが自社の発展に努めています。また、すみだの産業をけん引する人材が多くあられているだけでなく、すみだのもののづくりの技術・技能等がさまざまな形で継承されていることで、区内産業の活性化がさらに進んでいます。	

1 基本計画における成果指標の状況

指標名	フロンティアすみだ塾への参加者数累計									
	基準年 (H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	147	157	167	177	187	197	207	217	227	237
実績	148	163	177	190	190					

指標名	地域内事業承継支援事業における支援累計数									
	基準年 (H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	91	111	131	151	171	191	211	231	251	271
実績	87	95	106	119	119					

2 目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移 (千円)	
これまで成果を挙げていたフロンティアすみだ塾は、新型コロナウイルスの影響により開催できなかった。今後は、コロナ禍においても成果を挙げ続けることができる人材育成の手法を検討する必要がある。	H30	129,694
	R1	111,881
	R2	96,081

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
C	コロナ禍においても成果を達成できる手法を検討する必要がある。

4 今後の施策の運営方針

評価結果	施策の戦略的方向性
○	(1) 優先的に資源投入を図る。
	(2) 現状維持とする。
	(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
	(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】	
新型コロナウイルス感染症による影響から、区内経済を早期に回復させるため、新たな産業集積の促進と、人材育成の充実を図ることで、区内に新たなビジネスチャンスを創出する必要がある。	
【今後の具体的な方針】	
すみだビジネスサポートセンターにおいて、創業から廃業に至る企業のライフステージに応じた各種施策を積極的に展開していく一方で、区外から新たなビジネスにチャレンジする企業を呼び込むことで、区内産業の活性化を図る。また、コロナ禍においても実施可能な人材育成を構築し、区内産業の持続的発展を図る。	

5 この施策に係る事務事業（重要度・貢献度順）

番号	事務事業名	歳出 決算額 (千円)	人コスト (千円)	歳出 総額 (千円)	目的に対する指標	
					年度目標値	直近の評価内容
					年度実績値	評価結果
				評価対象年度		
1	フロンティアすみだ塾運営 事業	123	6,175	6,297	187	改善・見直しのうえ継続
					189	令和2年度
2	墨田区産業振興会議	220	5,293	5,513	2	改善・見直しのうえ継続
					0	令和2年度
3	すみだビジネスサポートセ ンター運営事業	83,938	7,058	90,996	300	改善・見直しのうえ継続
					0	令和2年度
4	事業承継支援事業	1,261	29	1,290	25	改善・見直しのうえ継続
					0	令和2年度
5	企業台帳	6,817	7,940	14,757	140000	現状維持
					173194	令和2年度
6	企業支援情報提供	3,058	7,940	10,988	17,000	改善・見直しのうえ継続
					17,549	令和2年度
7	区内景況情報の提供	1,100	882	1,982	83	改善・見直しのうえ継続
					162	令和2年度
8	ファッション産業人材育成支 援事業	453	882	1,335	12	現状維持
					7	令和2年度
9	墨田区産業功労表彰	1,676	7,058	8,734		改善・見直しのうえ継続
						令和2年度
10	優良工場推進運動	733	2,647	3,380		改善・見直しのうえ継続
						令和2年度
11	中小企業都市サミットの開 催	50	1,764	1,814		改善・見直しのうえ継続
						令和2年度
12	依頼試験等利用補助事業	428	882	1,310	14	統合や縮小を検討
					10	令和2年度

施 策	311	グローバルに活躍できる人材を育て、技術・技能を継承・発展させる			部内優先順位
事 業 名	フロンティアすみだ塾運営事業			1	
目 的	後継者・若手経営者育成ビジネススクール「フロンティアすみだ塾」を開催し、区内中小企業の後継者・若手経営者が相互の全人格的な付き合いを通じて、経営者としての志や覚悟、社会的使命等を学ぶ機会を提供することにより、地域産業を牽引する「フロンティア人材」の育成を図るとともに、新たな産業人ネットワークを構築する。			主管課・係（担当）	
				経営支援課経営支援担当 03-5608-6185	
対 象 者	区内中小企業後継者及び若手経営者				
根 拠 法 令 関 連 計 画	すみだ次世代経営研究協議会運営補助金交付要綱				
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤3
事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ●すみだ次世代経営研究協議会に運営費の一部を補助することにより、同協議会が以下の事業を実施する。 ・フロンティアすみだ塾の開催（対象：区内中小企業後継者及び経営者、定員：10名程度、参加費：10万円） ・フロンティアすみだ塾修了生の活動支援 				
経 過	開始年度	平成16年度	終了予定		
	<p>[平成15年度] 墨田区工業振興マスタープラン「中小企業のまちすみだ新生プラン」策定 「地域産業を牽引する『フロンティア人材』の育成」を主要戦略の一つと位置付ける。</p> <p>[平成16年度～] 「フロンティアすみだ塾」開催</p> <p>[平成23年度～] フロンティアすみだ塾修了生のネットワーク(OB会)として、「フロンティアネットワークすみだ」発足</p> <p>[令和2年度]新型コロナウイルスの影響により17期生の開講を令和3年度に延期した。 * 令和3年9月～令和4年3月実施予定</p>				
議 会 質 問 の 状 況					
そ の 他 特 記 事 項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)				

予算・決算額推移（千円）		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額（事業費）		1,675	1,675	2,121	2,876	659	1,915
A.決算額（令和3年度は見込み）		1,352	1,523	1,479	1,604	123	1,915
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		1,352	1,523	1,479	1,604	123	1,915
執行率（%）		80.7%	90.9%	69.7%	55.8%	18.7%	100.0%
B.人コスト				7,875	6,990	6,175	
総事業決算額（A+B）		1,352	1,523	9,354	8,594	6,298	
主な事業費用の説明		すみだ次世代経営研究協議会運営補助金					
予算書P（令和3年度）	P199-2(1)	執行実績報告書P（令和2年度）			P140-2(1)		

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	「フロンティアすみだ塾」修了生数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		10	令和7年度	目標	10	10	10	10
				実績	11	15	14	12
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	10	10	10	10	10	10
	実績	0						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	少人数制の塾にすることにより、参加者同士が互いに切磋琢磨し、より良いネットワークの構築に資することができるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	「フロンティアすみだ塾」修了生累計数				単 位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
237		令和7年度	目標	147	157	167	177	
			実績	148	163	177	189	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		187	197	207	217	227	237	
実績	189							
指標の選定理由及び目標値の理由								
修了生が増えていくことで、区の産業の活性化を担う修了生同士のネットワークが拡大していくため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	新しい生活様式へと移り変わり、経営者同士の助け合い・情報共有などの”つながり”がより一層求められている。また、当事業の多くの修了生は、事業承継を行った者や新たな取組を始めた者、地域貢献活動を行う者など、多岐にわたり活躍しているほか、修了生同士のネットワーク構築による相乗効果も見られ、区内産業の活性化に大きな成果を上げている。このネットワークの強化は、今後の区内経済の持続的発展に欠かせないことから、引き続きの実施が必要である。

課題・問題点
・感染症感染拡大防止の観点から、講義の実施方法等について、検討する必要がある。

補助金名称	すみだ次世代経営研究協議会運営補助金		主管課・係（担当）
根拠法令	すみだ次世代経営研究協議会運営補助金交付要綱		経営支援課経営支援担当
補助概要	すみだ次世代経営研究協議会は区内産業人、産業団体に所属する者等から構成された団体であり、企業を取り巻く社会の実態に即した効果的・効率的な事業運営が可能なことから、運営費の一部を補助している。		03-5608-6185
目的	すみだ次世代経営研究協議会の運営に必要な経費の一部を補助することにより、協議会の積極的な活動の促進並びに中小企業の事業の継承とすみだの次代を担う後継者及び若手企業人の育成を図り、もって地域経済の発展と活性化に資することを目的とする。		
対象	すみだ次世代経営研究協議会		
基準	区独自基準		
補助条件	・後継者及び若手企業人を対象としたビジネススクール「フロンティアすみだ塾」の企画及び運営等の実施		
経過	開始年度	平成16年度	終了予定
	[平成16年度～] 「フロンティアすみだ塾」開催 [平成22年度] 「すみだ次世代経営研究協議会運営補助金交付要綱」制定		
議会質問の状況			
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)		

予算・決算額推移（千円）		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算額（事業費）		1,675	1,675	2,121	2,876	659	1,915
決算額（令和3年度は見込み）		1,352	1,523	1,479	1,604	123	1,915
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		1,352	1,523	1,479	1,604	123	1,915
執行率（％）		80.7%	90.9%	69.7%	55.8%	18.7%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	「フロンティアすみだ塾」修了生数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		10	令和7年度	目標	10	10	10	10
				実績	11	15	14	12
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	10	10	10	10	10	10
		実績	0					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	少人数制の塾にすることにより、参加者同士が互いに切磋琢磨し、より良いネットワークの構築に資することができるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	「フロンティアすみだ塾」修了生累計数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		237	令和7年度	目標	147	157	167	177
				実績	148	163	177	189
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		187	197	207	217	227	237	
実績		189						
指標の選定理由及び目標値の理由								
修了生が増えていくことで、区の産業の活性化を担う修了生同士のネットワークが拡大していくため。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度（第17期）の事業を令和3年度に延期した。令和3年度は9月から3月までの半年間の開催を予定している。このような災害下において、企業の経営者同士の助け合い・情報共有などの”つながり”がより一層求められる。</p> <p>当事業の多くの修了生は、事業承継を行った者や新たな取組を始めた者、地域貢献活動を行う者など、多岐にわたり活躍している。また、修了生同士のネットワーク構築による相乗効果も見られ、区内産業の活性化に大きな成果を上げている。このネットワークの強化は、今後の区内経済の回復・維持に欠かせないことから、引き続きの実施が必要である。</p>						

課題・問題点	
<ul style="list-style-type: none"> ・感染症感染拡大防止の観点から、今後の講義及び懇親会の実施方法について検討する必要がある。 ・参加者のうち、「創業者」が増えてきていることから、事業の目的・対象・内容等の見直しを検討する必要がある。 	

施 策	311	グローバルに活躍できる人材を育て、技術・技能を継承・発展させる				部内優先順位
事 業 名	墨田区産業振興会議					2
目 的	産業人、学識経験者と区が、区内産業が抱える諸問題について共通の認識を深めるとともに意見交換や提案を行い、より効果的な産業振興策を検討する。					主管課・係(担当)
						産業振興課産業振興担当 03-5608-6186
対 象 者	職員、産業人、学識経験者					
根 拠 法 令	墨田区中小企業振興基本条例					
関 連 計 画	墨田区産業振興会議に関する要綱					
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤2	
事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ●産業振興会議のテーマ決定 <ul style="list-style-type: none"> ・年度当初に1年間の議論テーマについて、決定する。 ・年間テーマに応じて、各回のテーマを決定する。 ●産業振興会議の運営 <ul style="list-style-type: none"> ・テーマに応じて、会議出席者を決定する。なお、平成29年度までは10名程度の産業人等に対し、通年で委員委嘱を行っていたが、平成30年度からは、各回のテーマに応じて、特別委員を除き、その都度、参加者の決定を行っている。 ・会議終了後、議事録を作成し、区HP等に公開する。 ●区長報告 <ul style="list-style-type: none"> ・年間の議論結果を報告書としてまとめ、区長報告を行う。 					
経 過	開始年度	昭和55年度		終了予定		
	昭和54年度 昭和55年度～	中小企業振興対策調査委員会の開催 産業振興会議の開催(中小企業振興対策調査委員会における提言の具現化会議として)				
議 会 質 問 の 状 況	平成29年度	年6回開催	テーマ:墨田区産業振興マスタープラン進捗管理、墨田区産業振興施策の今後の方向性			
	平成30年度	年6回開催	テーマ:区内産業のさらなる発展に向けて(ハード編)			
	令和元年度	年4回開催	テーマ:区内産業のさらなる発展に向けて(ソフト編)、新たなマスタープラン策定準備			
	令和2年度 令和3年度	年4回開催 年6回開催(予定)	テーマ:新たなマスタープラン策定作業			
そ の 他 特 記 事 項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) ・会議は、年6回程度開催しているが、その年のテーマや議論の状況等により、変動する。 ・本会議の座長は、昭和62年度から関満博氏(墨田区産業振興専門員/一橋大学名誉教授)が務めている。 ・新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、マスタープランの策定期間を1年間延期したため、令和3年度についても、令和2年度に引き続き、マスタープランの策定作業を行う。					

予算・決算額推移(千円)		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額(事業費)		557	575	253	4,260	506	506
A.決算額(令和3年度は見込み)		432	445	216	4,100	220	506
財 源	国						
	都				750		
	その他						
一般財源		432	445	216	3,350	220	506
執行率(%)		77.6%	77.4%	85.4%	96.2%	43.5%	100.0%
B.人コスト							
総事業決算額(A+B)		432	445	216	4,100	220	
主な事業費用の説明		<ul style="list-style-type: none"> ・産業振興会議委員への報酬(1回につき7,500円) ・産業振興会議の事前打ち合わせに係る謝礼(1回につき23,000円) ・産業振興会議出席者(ゲストスピーカー等)への謝礼 					
予算書P(令和3年度)	P199 1(2)	執行実績報告書P(令和2年度)		P140 1(2)			

事業の 成 果	手 段 に 対 する 指 標 (活動指標)	指 標	産業振興会議の開催数				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		6	R7	目標	5	5	6	6
				実績	5	6	6	4
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	6	6	6	6	6	6
	実績	4						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	産業振興会議委員の意見を抽出し、区の各産業振興施策に反映させるためには、会議の実施が必要不可欠であるため。							
	目 的 に 対 する 指 標 (成果指標)	指 標	産業振興施策の新規・見直し提案数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		2	R7	目標	2	2	2	2
				実績	4	3	4	0
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2	2	2	2	2	2
実績	0							
指標の選定理由及び目標値の理由								
毎年度、産業振興に係る新規又は見直しの提案があることが望ましい。目標値については、社会情勢や各年度に設定する会議テーマによって提案できる範囲が変わってくる。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	産業人、学識経験者と区が意見交換や提案を行う場として、本会議に代わる事業はない。意見交換の形式や人選等の改善を行い、今後は、マスタープランの策定及び進捗管理を行う場とし、継続する。

課題・問題点
<ul style="list-style-type: none"> ・時流に応じた効果的なテーマ設定を行う必要がある。 ・工業・商業・観光の全産業施策について、有意義かつバランスの良い議論をすることが難しい。 ・座長が高齢であるが、次期座長の候補が不在である。 ・新型コロナウイルスの感染拡大などにより、対面での会議開催ができない場合、座長を含め委員のリモート対応が難しいことから効果的な会議の開催形式についても検討する必要がある。

施 策	311	グローバルに活躍できる人材を育て、技術・技能を継承・発展させる			部内優先順位
事 業 名	すみだビジネスサポートセンター運営事業				3
目 的	ものづくりを含む幅広い業種の区内企業を対象に、時代や企業ニーズに対応した産業支援を実施し、区内中小企業の付加価値を高め、区内産業の活性化を図る。				主管課・係(担当)
					経営支援課
					経営支援担当
対 象 者	区内企業				
根 拠 法 令 関 連 計 画	墨田区中小企業振興基本条例				
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	全部委託	人員体制・委託先	常勤2人 委託先:(株)パソナ
事 業 内 容	すみだビジネスサポートセンターでは、経験豊富な相談員による窓口相談や巡回相談等を通して、製造業、卸売業、小売業、サービス業など幅広い業種の区内企業に対して、経営改善、新事業・新商品開発支援、販路開拓、資金調達、技術相談、人材育成、事業承継などについてワンストップの支援サービスを提供している。				
経 過	開始年度	平成29年度	終了予定	なし	
	平成28年度 すみだ中小企業センター廃止 平成29年度 すみだビジネスサポートセンター運営開始				
議 会 質 問 の 状 況	[令和1年決算特別委員会]運営経費及び相談件数、相談内容について [令和2年3月決算特別委員会]コーディネーターの人員について [令和2年決算特別委員会]創業相談について				
そ の 他 特 記 事 項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)				

予算・決算額推移(千円)		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
予算現額(事業費)			62,739	75,567	80,031	84,962	89,794	
A.決算額(令和3年度は見込み)			61,597	73,822	79,655	83,938	89,794	
財 源	国							
	都		28,215	33,716				
	その他			850	1,451	409	720	
一般財源		0	33,382	39,256	78,204	83,529	89,074	
執行率(%)		#DIV/0!	98.2%	97.7%	99.5%	98.8%	100.0%	
B.人コスト				8,859	6,117	7,058		
総事業決算額(A+B)		0	61,597	82,681	85,772	90,996		
主な事業費用の説明		運営業務委託費及び開放機器の賃借料						
予算書P(令和3年度)		P203-16		執行実績報告書P(令和2年度)		P146-17		

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	相談・機器利用件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		5000	R7	目標	—	3000	3500	3500
				実績	—	2898	3116	3723
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	4000	4000	4500	4500	5000	5000
	実績	4048						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区内企業に寄り添った支援機関として、利用件数はその需要を表す端的な指標であるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	セミナー参加者数				単 位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
400		R7	目標	—	250	250	250	
			実績	—	217	269	109	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		300	300	300	400	400	400	
実績	0							
指標の選定理由及び目標値の理由								
セミナー参加者数を増やすことにより、区内企業の人材育成の促進を図る。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	オンライン相談や、区内企業への積極的な電話聞き取りなど取組の工夫により、相談件数の目標を達成した。新型コロナウイルスの影響によりセミナーは開催できなかったため、今後コロナ禍でも「受講後個別相談可能で、課題解決につながりやすい」という特長を維持しながら開催できる方法を探り、改善を図る。

課題・問題点
区内金融機関等、他の中小企業支援機関との連携の中心となり、区内企業が最適な経営支援を着実かつ継続的に受けられる体制をつくる。また、これまで新規事業やIoT化支援等によりベンチャー企業との連携可能性を高めてきた区内企業と、HWスタートアップ等の新しい可能性とをつなぎ、新たなビジネスチャンスを創出する。

施 策	311	グローバルに活躍できる人材を育て、技術・技能を継承・発展させる			部内優先順位
事 業 名	事業承継支援事業				4
目 的	区の産業基盤である「ものづくり」を将来にわたり維持・拡充・承継していく仕組みを構築し、区内における事業承継を支援することにより、区の産業の持続的発展を図る。				主管課・係（担当）
					経営支援課・経営支援担当 03-5608-6184
対 象 者	区内企業				
根 拠 法 令 関 連 計 画	墨田区中小企業振興基本条例				
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤2 非常勤1 委託先:KCGコンサルティング(株)
事 業 内 容	事業承継をスムーズに行う仕組みを構築し、事業承継協力支援機関(東京商工会議所墨田支部・東京都中小企業振興公社・東京都よろず支援拠点、金融機関等)との連携を深め、区のものづくり産業の持続的な発展につなげる。				
経 過	開始年度	平成26年度	終了予定		
	平成27年度 事業・資産マッチング: 申込26社、支援終了18社 平成28年度 事業・資産マッチング: 申込16社、支援終了14社 平成29年度 事業・資産マッチング: 申込0社、支援終了0社 未来の社長応援団: 支援8社 平成30年度 事業・資産マッチング: 支援申込0社、支援終了0社 未来の社長応援団: 支援11社 令和元年度 すみだビジネスサポートセンターに事業承継支援の相談窓口を統合 金融機関へのヒアリング: 13支店 企業へのヒアリング: 92社 令和2年度 区内金融機関等と連携した新たな支援体制の検討				
議 会 質 問 の 状 況	[平成28年決算特別委員会]土業の方との協力について [平成30年産業都市委員会]事業承継が原因で廃業した区内企業の件数について				
そ の 他 特 記 事 項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)				

予算・決算額推移 (千円)		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額 (事業費)		6,000	7,320	7,298	1,311	1,266	1,266
A.決算額 (令和3年度は見込み)		6,000	7,289	7,289	1,291	1,261	1,266
財 源	国						
	都		2,777	2,777			
	その他						
一般財源		6,000	4,512	4,512	1,291	1,261	1,266
執行率 (%)		100.0%	99.6%	99.9%	98.5%	99.6%	100.0%
B.人コスト				7,875	2,621	29	
総事業決算額 (A+B)		6,000	7,289	15,164	3,912	1,290	
主な事業費用の説明		非常勤職員報酬 (報酬額、特別旅費) … 1名 (1,266千円)					
予算書P (令和3年度)	P204-25(1)	執行実績報告書P (令和2年度)			P148-25(1)		

事業の 成 果	手 段 に 対 する 指 標 (活 動 指 標)	指 標	支 援 累 計 数				単 位	社
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		271	R7	目 標	91	111	131	151
				実 績	87	95	106	119
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目 標	171	191	211	231	251	271
	実 績	119						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	事業承継の仕組みや重要性が徐々に理解され、今後案件は増加することが想定される。							
	目 的 に 対 する 指 標 (成 果 指 標)	指 標	支 援 終 了 数				単 位	社
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		35	R7	目 標	15	20	20	25
				実 績	32	13	11	0
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目 標	25	25	30	30	30	35
実 績	0							
指標の選定理由及び目標値の理由								
事業承継の個別支援やマッチング等の支援は時間を要する案件が非常に多く、事業承継完了や自己解決等による支援終了数が成果の目安となるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	令和元年度に、事業承継支援の相談窓口をすみだビジネスサポートセンターに統合した。今後は、金融機関や他の支援機関と、すみだビジネスサポートセンターが連携した支援体制の構築を図る。

課題・問題点
<ul style="list-style-type: none"> ・金融機関等の支援機関とすみだビジネスサポートセンターがスムーズに連携できる体制の構築。 ・すみだビジネスサポートセンターのさらなる周知。

施 策	311	グローバルに活躍できる人材を育て、技術・技能を継承・発展させる			部内優先順位
事 業 名	企業台帳				5
目 的	企業台帳システムは、区内企業データベースであり、企業情報・相談情報・案件情報・統計などの機能を備えている。これを企業の取引斡旋・技術指導・情報提供などに活用することで、区内事業者の経営力向上を図る。				主管課・係（担当）
					経営支援課
					経営支援担当
対 象 者	区内事業者				
根 拠 法 令 関 連 計 画	墨田区中小企業振興基本条例				
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤2人
事 業 内 容	すみだビジネスサポートセンターの相談員による窓口調査や巡回調査等により収集した企業情報・相談情報等のデータに関して運用管理を行う。また、企業台帳データの一部は区ホームページ等に掲載しており、販路拡大等にも活用している。				
経 過	開始年度	平成14年度	終了予定	なし	
	平成14年度 企業台帳システム稼働 平成16年度 「区内製造業実態調査」実施/約5,300社 平成19年度 新規企業調査実施/508社 平成20年度 新企業台帳システム開発・稼働 平成21年度 「区内製造業・卸売業実態調査」実施/6,246社 平成24年度 企業台帳システム再構築 平成25年度 産業活力再生基礎調査・区内製造業実態調査実施 /3,551社 令和2年度 企業台帳システム改修（製造業中心から全業種に対応）				
議 会 質 問 の 状 況	[平成29年決算特別委員会] 中小企業センターの閉館に伴う企業台帳の引き継ぎについて [令和2年予算特別委員会]活用・更新方法について				
そ の 他 特 記 事 項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)				

予算・決算額推移（千円）		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額（事業費）		7,240	6,042	4,907	4,232	6,817	5,300
A.決算額（令和3年度は見込み）		7,240	5,970	4,907	4,193	6,817	5,300
財 源	国						
	都	287	2,811	2,271		1,292	2,650
	その他						
一般財源		6,953	3,159	2,636	4,193	5,525	2,650
執行率（%）		100.0%	98.8%	100.0%	99.1%	100.0%	100.0%
B.人コスト				3,937	4,369	7,940	
総事業決算額（A+B）		7,240	5,970	8,844	8,562	14,757	
主な事業費用の説明		システム使用料、機器借上・保守料					
予算書P（令和3年度）		P203-18		執行実績報告書P（令和2年度）		P147-19(2)	

事業の 成 果	手 段 に 対 する 指 標 (活動指標)	指 標	登録件数(区内製造業・卸売業事業所)				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		4700	R7	目 標	4600	4600	4600	4600
				実 績	4603	4657	4713	4760
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目 標	4700	4700	4700	4700	4700	4700
	実 績	4807						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	企業台帳は従前行っていた悉皆調査を現在は実施していないことから、平成30年度以降はすみだビジネスサポートセンターを利用した場合のみ、企業が新規に登録されるものであり、登録件数が大きく増減することは想定していないため。							
	目 的 に 対 する 指 標 (成果指標)	指 標	企業ガイドアクセス件数				単 位	件
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
150,000		R7	目 標	10000	11000	11000	120,000	
			実 績	10588	7905	5294	128,841	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目 標		140,000	140,000	150,000	150,000	150,000	150,000	
実 績	119,336							
指標の選定理由及び目標値の理由								
企業ガイドを公開することにより、受発注につながる手段となる。 なお、平成30年度以前は、企業ガイドのトップ画面のみのアクセス件数を集計していたが、令和元年度以降の集計は、企業ガイド内の企業情報ページも含む全ページのアクセス件数とする。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	令和2年度に、すみだビジネスサポートセンターのコーディネーター及び使用者の利便性を高めるため、より効果的な運用ができるシステムへと改修を行った。今後は、「企業カルテ」としてあらゆる業種の相談に活用するとともに、事業者間の連携創出を促進する基礎データとしても活用していく。

課題・問題点
<ul style="list-style-type: none"> 改修後のシステム運用を軌道に乗せ、より効果的な使用方法を確立する 登録できる情報が増え(設立年月日、関連リンク、定休日など)より充実したデータが蓄積されるため、それらを各事業で最大限に活用できるよう検討する

施策	311	グローバルに活躍できる人材を育て、技術・技能を継承・発展させる			部内優先順位
事業名	企業支援情報提供				6
目的	インターネットにより企業支援に資する産業情報の発信を行い、区内企業のPR、イメージアップ、受注機会の向上に寄与する。				主管課・係(担当)
					産業振興課
対象者	区の産業情報に興味がある区内外事業者等				
根拠法令 関連計画	墨田区中小企業振興基本条例				
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	3 委託先:(株)ジーシー東京支社
事業内容	区内企業を検索できる「すみだ企業ガイド」や区内企業を紹介する「PICK UP企業」等により、区内企業のPRおよび受注機会の向上を図る。 (主な内容) ・企業ガイド公開 ・PICK UP企業掲載 ・メールニュース配信				
経過	開始年度	平成21年度	終了予定		
	平成21年度:事業開始 平成30年度:区の産業情報を一体的・効果的に発信する産業ポータルサイト「すみだ産業情報ナビ」開設 平成31年度:企業支援情報サイト「テクノシティすみだ」の公開終了 令和2年度:企業支援情報提供サイトにおけるホームページ修正 令和3年度:「ものづくりプロモーションの推進」事業に移管				
議会質問 の状況					
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 令和3年度に、経営支援課から産業振興課に事業移管				

予算・決算額推移(千円)		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額(事業費)		6,216	5,872	4,225	2,343	3,058	2,178
A.決算額(令和3年度は見込み)		6,168	5,713	4,225	2,158	3,058	2,178
財源	国						
	都						
	その他	66					
一般財源		6,102	5,713	4,225	2,158	3,058	2,178
執行率(%)		99.2%	97.3%	100.0%	92.1%	100.0%	100.0%
B.人コスト				2,953	2,621	7,940	
総事業決算額(A+B)		6,168	5,713	7,178	4,779	10,998	
主な事業費用の説明		・企業支援情報提供システム保守・運用等業務委託					
予算書P(令和3年度)		P203-18		執行実績報告書P(令和2年度)		P147-19(1)	

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	メールニュース配信数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		140	R7	目標	100	100	110	110
				実績	117	63	77	98
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	110	120	120	130	130	140
	実績	59						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	メールニュースの配信は区内企業に直接産業情報を提供することができ、その情報の配信件数を増やす必要があるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	「PICK UP企業」へのアクセス数				単 位	件
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
19000		R7	目標	15,000	15,000	16,000	16,000	
			実績	19,200	18,152	16,375	19,682	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		17,000	17,000	18,000	18,000	19,000	19,000	
実績	17,549							
指標の選定理由及び目標値の理由								
区から発信する産業情報へのアクセス件数が増えることは、区内企業の販路開拓や受注機会の拡大につながるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	区内企業のPR、イメージアップ、受注機会の拡大に寄与するため、産業情報の提供・発信は必要であるが、その方法や内容については検討していく必要がある。

課題・問題点
「PICK UP企業」へのアクセス数は目標を上回っているものの、メールニュース配信数、アクセス数ともに減少している。より効果的なPR方法を検討していく。

施策	311	グローバルに活躍できる人材を育て、技術・技能を継承・発展させる				部内優先順位
事業名	区内景況情報の提供				7	
目的	区内中小企業の状況を計数的に把握し、施策形成の資料とするとともに、区内中小企業の景況情報を広く提供する。				主管課・係(担当)	
					産業振興課産業振興担当	
対象者	区民、区職員、区議会議員 等					
根拠法令 関連計画	なし					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤1	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●景況資料の購入 <ul style="list-style-type: none"> ・(一社)東京都信用金庫協会が調査・発行している東京都全体の景況調査データを購入する。 ・協会からの請求に基づき、支払いを行う(請求書は四半期ごとに郵送される)。 ●すみだ産業情報レポート(報告書)の作成 <ul style="list-style-type: none"> ・すみだ産業情報レポートの作成のため、産業観光部が所有するデータ(すみだビジネスサポートセンター実績、融資状況等)やイベント・刊行物の情報について、提供を求める。 ・購入した景況調査データや提供された情報等を活用し、すみだ産業情報レポートを作成する(四半期に1回)。 ●すみだ産業情報レポートの配布 <ul style="list-style-type: none"> ・作成したすみだ産業情報レポートを印刷し、他区の経済所管課や区内関係機関等に配布する。 ・区HPに掲載するとともに、メールニュースで情報提供する。 					
経過	開始年度		終了予定			
	<p>～昭和58年度 委託によって景況調査を実施 昭和59年度 景況懇談会を実施して区内景況を把握する方式に変更 昭和63年度 新たに(一社)東京都信用金庫協会への委託による景況調査の方式に変更 平成18年度 委託方式からデータを購入し、区職員で作成する方式に変更 平成25年度 報告対象業種を3業種から6業種(製造業、卸売業、小売業、サービス業、建設業、不動産業)に変更 平成30年度 内容を拡充し、名称を「すみだ景況レポート」から「すみだ産業情報レポート」に変更</p>					
議会質問 の状況						
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) ・平成18年度までは、本事業を(社)東京都信用金庫協会に委託して実施してきた。しかし、同協会から19年度以降の委託契約には応じられない通知があった(協会内の事業の見直しに伴う廃止)。このため、これまでの委託方式を改め、市販の景況データを購入することにより、景況状況を把握することとなった。					

予算・決算額推移(千円)		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
予算現額(事業費)		1,095	1,095	1,088	1,177	1,108	1,104	
A.決算額(令和3年度は見込み)		1,093	1,088	1,080	1,090	1,100	1,104	
財源	国							
	都							
	その他							
一般財源		1,093	1,088	1,080	1,090	1,100	1,104	
執行率(%)		99.8%	99.4%	99.3%	92.6%	99.3%	100.0%	
B.人コスト								
総事業決算額(A+B)		1,093	1,088	1,080	1,090	1,100		
主な事業費用の説明		需用費(景況調査データ購入費用)及び役務費(報告書の郵送費用)						
予算書P(令和3年度)		P204-25(2)		執行実績報告書P(令和2年度)		P148-25(2)		

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	報告書(すみだ産業情報レポート)発行数				単 位	部
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		83	R7	目標	85	83	83	83
				実績	85	83	110	162
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	83	83	83	83	83	83
	実績	162						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	景況情報の提供には、報告書の発行が不可欠であるため							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標					単 位	
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
			目標					
			実績					
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標								
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
すみだ産業情報レポートが資料としてどのように使用されているか、定量的に評価することは困難であるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	区内景況情報等を把握し、提供する事業が他にはない。一方、掲載する情報や周知方法については、工夫が必要であり、墨田区産業ポータルサイト「すみだ産業情報ナビ」やメールニュース等でも積極的な情報提供を行っていく。

課題・問題点
<ul style="list-style-type: none"> ・配布数が少なく、活用状況の把握が困難である。 ・データ購入費の費用対効果が相応であるか検討する必要がある。 ・平成30年度から内容の充実を図っているが、区内事業者や職員がデータとして有効活用ができるよう、内容については、引き続き検討する必要がある。

施 策	311	グローバルに活躍できる人材を育て、技術・技能を継承・発展させる				部内優先順位
事 業 名	ファッション産業人材育成支援事業				8	
目 的	区内のファッション関連企業は、業界を取り巻く環境変化にともない、従来の受託生産を中心とした業態から、自ら商品を企画し販売ルートを自ら開拓するなど、新たな業態への転換が進められている。それには「より高度な能力を備えた人材」の育成が不可欠であるため、企業が行う人材育成やファッション関連産業に従事する人材の能力向上を支援し、企業の自立化を推進するとともに、ファッション関連産業の振興を図る。				主管課・係（担当）	
					経営支援課・経営支援担当 5608-6185	
対 象 者	一般財団法人ファッション産業人材育成機構等が運営するIFIビジネス・スクールの講座・研修等を受講する者のうち、自宅住所（在住者）または勤務先所在地（在勤者）が墨田区にあるもの					
根 拠 法 令 関 連 計 画	ファッション産業人材育成支援事業補助金交付要綱					
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	1人	
事 業 内 容	一般財団法人ファッション産業人材育成機構等が運営するIFIビジネス・スクールの講座・研修等を受講する者のうち、自宅住所（在住者）または勤務先所在地（在勤者）が墨田区にあるものに対し、受講料の2分の1以内で15万円を上限に助成する。					
経 過	開始年度	平成17年度	終了予定			
	区内ファッション業界の要望に基づき、区内ファッション関連企業の人材を育成するため、平成17年度より事業を開始。 平成23年度から「IFI繊維ファッションビジネス研究会」を助成対象事業に追加。 平成24年度から「特別プログラム」及び「各ビジネス研究会」を助成対象事業に追加。 平成25年度から「エグゼクティブコース」を助成対象事業に追加。 平成27年度から「カスタムメイドプログラム」、「マーチャндаイジング研修」、「職種別研修」、「階層別研修」を助成対象事業に追加。 平成29年度から「アドバンス・コース」を助成対象事業に追加。					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)					

予算・決算額推移（千円）		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
予算現額（事業費）		850	550	1,052	602	700	665	
A.決算額（令和3年度は見込み）		633	463	420	588	453	665	
財 源	国							
	都							
	その他							
一般財源		633	463	420	588	453	665	
執行率（%）		74.5%	84.2%	39.9%	97.7%	64.7%	100.0%	
B.人コスト				984	874	882		
総事業決算額（A+B）		633	463	1,404	1,462	1,335		
主な事業費用の説明		ファッション産業人材育成支援事業補助金						
予算書P（令和3年度）		P199-2(2)		執行実績報告書P（令和2年度）		P140-2(2)		

事業の 成 果	手 段 に 対 する 指 標 (活 動 指 標)	指 標	補助対象事業数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		12	令和7年度	目標	10	10	10	10
				実績	9	11	11	11
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	11	11	11	11	11	12
	実績	11						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	対象事業を拡大し、当事業を活用する企業を増やすことが区内ファッション関連事業者の人材育成につながるため。							
	目 的 に 対 する 指 標 (成 果 指 標)	指 標	利用者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		12	令和7年度	目標	10	10	10	10
				実績	9	9	8	10
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	12	12	12	12	12	12
実績	7							
指標の選定理由及び目標値の理由								
当事業により人材育成が行われた実数であるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	コロナ禍の中で受講者の減はあったものの、区の地場産業であるファッション関連産業の支援を行うことは重要であり、一定の需要が見込めることから継続した実施が妥当である。

課題・問題点
区内企業従業員の人材育成に関しては、ファッション関連産業だけではなく、より広い業種において実施すべきである。今後、対象事業の拡大や他事業との統合を検討する必要がある。

補助金名称	ファッション産業人材育成支援事業補助金		主管課・係（担当）			
根拠法令	ファッション産業人材育成支援事業補助金交付要綱			経営支援課・経営支援担当		
補助概要	一般財団法人ファッション産業人材育成機構等が運営するＩＦＩビジネス・スクールの講座・研修等を受講する者のうち、自宅住所（在住者）または勤務先所在地（在勤者）が墨田区にあるものに対し、受講料の２分の１以内で１５万円を上限に助成する。			5608-6185		
目的	区内のファッション関連企業は、業界を取り巻く環境変化にともない、従来の受託生産を中心とした業態から、自ら商品を企画し販売ルートを自ら開拓するなど、新たな業態への転換が進められている。それには「より高度な能力を備えた人材」の育成が不可欠であるため、企業が行う人材育成やファッション関連産業に従事する人材の能力向上を支援し、企業の自立化を推進するとともに、ファッション関連産業の振興を図る。					
対象	一般財団法人ファッション産業人材育成機構等が運営するＩＦＩビジネス・スクールの講座・研修等を受講する者のうち、自宅住所（在住者）または勤務先所在地（在勤者）が墨田区にあるもの					
基準	区独自基準					
補助条件	一般財団法人ファッション産業人材育成機構等が運営するＩＦＩビジネス・スクールの講座・研修等を受講する者のうち、自宅住所（在住者）または勤務先所在地（在勤者）が墨田区にあるものに対し、受講料の２分の１以内で１５万円を上限に助成する。					
経過	開始年度	平成17年度	終了予定			
	区内ファッション業界の要望に基づき、区内ファッション関連企業の人材を育成するため、平成17年度より事業を開始。平成23年度から「ＩＦＩ繊維ファッションビジネス研究会」を助成対象事業に追加。平成24年度から「特別プログラム」及び「各ビジネス研究会」を助成対象事業に追加。平成25年度から「エグゼクティブコース」を助成対象事業に追加。平成27年度から「カスタムメイドプログラム」、「マーチャンダイジング研修」、「職種別研修」、「階層別研修」を助成対象事業に追加。平成29年度から「アドバンス・コース」を助成対象事業に追加。					
議会質問の状況						
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）					

予算・決算額推移（千円）		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算額（事業費）		850	550	1,052	602	700	665
決算額（令和3年度は見込み）		633	463	420	588	453	665
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		633	463	420	588	453	665
執行率（％）		74.5%	84.2%	39.9%	97.7%	64.7%	100.0%

補助金の 成果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	補助対象事業数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	R1	
		12	令和7年度	目標	10	10	10	10
				実績	9	11	11	11
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	11	11	11	11	11	12
		実績	11					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	対象事業を拡大し、当事業を活用する企業を増やすことが区内ファッション関連事業者の人材育成につながるため。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	利用者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	R1	
		12	令和7年度	目標	10	10	10	10
				実績	9	9	8	10
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		12	12	12	12	12	12	
実績		7						
指標の選定理由及び目標値の理由								
当事業により人材育成が行われた実数であるため。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		コロナ禍の中で受講者の減はあったものの、区の地場産業であるファッション関連産業の支援を行うことは重要であり、一定の需要が見込めることから継続した実施が妥当である。						

課題・問題点	
<p>区内企業従業員の人的育成に関しては、ファッション関連産業だけではなく、より広い業種において実施すべきである。今後、対象事業の拡大や他事業との統合を検討する必要がある。</p>	

施 策	311	グローバルに活躍できる人材を育て、技術・技能を継承・発展させる			部内優先順位	
事 業 名	墨田区産業功労表彰				9	
目 的	区内の産業発展に貢献した優秀な技能者や区内中小企業等の従業員等について、その功績をたたえることで、区内産業の振興と発展に寄与する。				主管課・係(担当)	
					産業振興課産業振興担当	
					03-5608-1437	
対 象 者	区内中小企業等(各表彰の要綱及び規定により、対象者を設定)					
根 拠 法 令	墨田区優秀技能者表彰実施要綱					
関 連 計 画	墨田区中小企業等永年勤続優良従業員表彰規定					
	墨田区伝統的手工芸品技術保持者表彰要綱(令和2年度で廃止)					
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤5・(公財)シルバー人材センター	
事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ●優秀技能者表彰被表彰者の決定 <ul style="list-style-type: none"> ・各産業団体への推薦及び公募を依頼し、被表彰候補者の選定を行う。 ・各産業団体の代表者等からなる選定委員会において、被表彰候補者の表彰可否を審査し、表彰者を決定する。 ●永年勤続優良従業員表彰被表彰者の決定 <ul style="list-style-type: none"> ・事業者等から推薦があった者を、規定に従い審査し、表彰者を決定する。 ●伝統的手工芸品技術保持者表彰被表彰者の決定 <ul style="list-style-type: none"> ・被表彰候補者に対し、区職員がヒアリング調査を行う。 ・調査結果に基づき、区職員からなる審査会において、表彰の可否を審査し、表彰者を決定する。 ●墨田区産業功労表彰式の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・被表彰者や来賓等に対し、案内状を送付し、表彰式を開催する。 					
経 過	開始年度	以下のとおり		終了予定		
	昭和43年度【永年】事業開始(20年表彰)→昭和49,51,53,56,57,62,平成3 表彰区分変更 昭和54年度【優秀】事業開始 昭和59年度【伝統】事業開始(区長室にて実施、60年度産業経済課に移管) 昭和60年度【優秀】要件緩和(同一職に30年以上→25年以上) 平成10年度 優秀、伝統、永年の3表彰を合同開催 平成30年度【伝統】要件緩和(区内居住→区内在住、満60歳以上→年齢要件削除) 令和2年度【伝統】令和3年度からの事業廃止を決定 表彰者数:【H29】優秀27人、伝統1人、永年191人【H30】優秀23人、伝統3人、永年122人 【R1】優秀27人、伝統3人、永年120人【R2】優秀22人、伝統4人、永年134人					
議 会 質 問 の 状 況	[平成29年11月] 障害者就労に取り組む企業の表彰について [平成30年3月] 労働環境部門での企業表彰について [平成30年9月] 記念品を商品券とすることについて [平成31年3月] 推薦漏れへの対応について					
そ の 他 特 記 事 項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) ・平成30年度から①優秀技能者表彰、②伝統的手工芸品技術保持者表彰、③永年勤続表彰の各予算を統合し、「産業功労表彰」として予算要求している(予算・決算額推移における27~30年度の額については、3表彰に係る経費の合計額)。 ・令和2年度の産業功労表彰式は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を鑑み中止し、被表彰者には、配送にて表彰状等を交付した。令和3年度の産業功労表彰式は、令和4年2月5日(土)を予定している。					

予算・決算額推移(千円)		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額(事業費)		2,299	2,398	2,058	2,291	2,300	1,938
A.決算額(令和3年度は見込み)		1,631	2,300	1,909	1,750	1,676	1,938
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		1,631	2,300	1,909	1,750	1,676	1,938
執行率(%)		70.9%	95.9%	92.8%	76.4%	72.9%	100.0%
B.人コスト				7,058	7,058	7,058	
総事業決算額(A+B)		1,631	2,300	8,967	8,808	8,734	
主な事業費用の説明		選考委員会報酬、公募推薦者の面接調査謝礼、記念品等購入、表彰状等印刷、案内状等の郵送料、記念写真撮影委託費用					
予算書P(令和3年度)	P201 8	執行実績報告書P(令和2年度)			P143 8		

事業の 成 果	手 段 に 対 する 指 標 (活動指標)	指 標	被表彰者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		160	R7	目 標	142	142	147	147
				実 績	144	219	148	150
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目 標	152	150	155	155	160	160
	実 績	160						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	<p>【優秀】墨田区優秀技能者表彰実施要綱において、設定されている表彰者数の上限人数(30人)を目標値とした。 【伝統】伝統的手工芸の担い手が減少する中で継続した表彰を実施していくため、2人を目標とした。(令和2年度まで) 【永年】例年、概ね一定の推薦を受けており、平成24年度以降は介護保険事業者からの推薦も増加している。 そのため2年度ごとに5名ずつ、受賞者数が増加する目標値としている。</p>							
	目 的 に 対 する 指 標 (成果指標)	指 標					単 位	
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
			目 標					
			実 績					
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目 標								
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
表彰式には受章者にご出席いただきご満足いただいているが、これに伴う成果の測定は困難であるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	<p>区内産業発展に貢献した者を区として広く顕彰する事業であることから、区以外の実施主体による代替は難しい。そのため、効率化を図りつつ、引き続き事業を実施する。</p> <p>表彰式については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に対応した実施方法、被表彰者数の規模に応じた実施方法を検討していく。</p>

課題・問題点
<p>●表彰式の実施について ⇒他の実施主体では代替が難しい事業のため、効率化を図りながら、引き続き実施していく。</p> <p>●表彰式の実施方法について ⇒新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響、推薦者数の減少に伴う被表彰者数の減少にも対応した実施方法を検討していく。</p>

施策	311	グローバルに活躍できる人材を育て、技術・技能を継承・発展させる				部内優先順位
事業名	優良工場推進運動					10
目的	優れたものづくり企業を広くPRすることで、当該企業の優位性を訴求し、業績向上に資するとともに、区内産業全体のイメージアップと振興を図る。					主管課・係(担当)
						産業振興課産業振興担当 03-5608-1437
対象者	墨田区内に所在する工場・作業所で製造業を営む中小企業					
根拠法令 関連計画	なし					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤2	
事業内容	優れた技術・技能や就労環境、人材の育成・活用、SDGs推進の各分野で、特徴的・先進的に取り組むものづくり企業を「すみだリーディングファクトリー」として、隔年で選定して顕彰し、選定年度の翌年度に冊子を作成して区内外に広くPRする。					
経過	開始年度	平成29年度		終了予定		
	平成29年度 平成3年度から実施していた「フレッシュゆめ工場」事業を見直し、新たな顕彰制度として開始 令和元年度 地域貢献部門を廃止し、SDGs推進部門を新設 令和3年度 本事業のPR冊子を他の事業「施策313・3M運動推進費」等での5件のPR媒体と統合し、今後は「施策313・ものづくりプロモーションの推進」として目的別に3件の媒体を作成していく予定					
議会質問 の状況	[平成30年3月] 労働環境部門での企業表彰について [令和3年2月] SDGs推進に向けた区内企業との連携及びサポートについて					
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)					

予算・決算額推移(千円)		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額(事業費)		0	496	1,005	90	1,000	35
A.決算額(令和3年度は見込み)			120	763	46	733	35
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		0	120	763	46	733	35
執行率(%)		#DIV/0!	24.2%	75.9%	51.1%	73.3%	100.0%
B.人コスト				2,647	2,647	2,647	
総事業決算額(A+B)		0	120	3,410	2,693	3,380	
主な事業費用の説明		<ul style="list-style-type: none"> ・表彰用紙等消耗品費 ・郵便料金 ・PR冊子の作成委託料 					
予算書P(令和3年度)	P201_7	執行実績報告書P(令和2年度)			P142_7		

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	PR冊子の作成				単 位	部
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		1,500	令和6年	目標			1,500	
				実績			1,500	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1,500		1,500		1,500	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区内産業をPRするにあたり、PR冊子等を作成し、広く配布する必要があるため。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	選定企業数				単 位	社
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
6		令和7年	目標		6		6	
			実績		11		8	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標			6		6		6	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
一定の選定企業を確保することにより、より多くの区内企業をPRすることができる。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	当区が選定された「SDGs未来都市」及び再始動する「すみだ地域ブランド戦略」における取組との関係を整理のうえ、必要に応じて選定方法を見直す。また、PR効果を高めるため、SNSを活用したPRを行う。 なお、PR冊子の作成は、今後は他の事業と統合した形態で実施していく。

課題・問題点
今後、企業選定基準・選定方法について検討を行う必要がある。 また、区内産業全体のPR効果を高めるため、SNSを活用したPRを実施する必要がある。

施 策	311	グローバルに活躍できる人材を育て、技術・技能を継承・発展させる			部内優先順位
事 業 名	中小企業都市サミット			11	
目 的	中小製造業が高度に集積する地球の都市間交流を通じて、中小企業振興に関わる諸問題について連絡・協議し、地域経済の発展を図る。			主管課・係(担当)	
				産業振興課産業振興担当 03-5608-1437	
対 象 者	加盟都市6都市(尼崎市、東大阪市、岡谷市、川口市、大田区、墨田区)				
根 拠 法 令 関 連 計 画	中小企業都市連絡協議会会則				
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤2
事 業 内 容	加盟都市間で中小企業都市が直面している共通課題について事務レベルでの意見交換を行うとともに、自治体及び商工会議所の代表が一堂に会する中小企業都市サミットを開催し、宣言文の作成と国に対する政策提言を行っている。				
経 過	開始年度	平成9年度	終了予定		
	<ul style="list-style-type: none"> ●平成8年度 東大阪市の呼びかけにより「中小企業都市連絡協議会」を参加10都市により設立 ●平成16年度 浜松市(静岡県)が退会 ●平成17年度 岡山市(岡山県)、燕市(新潟県)が退会 ●平成18年度 八尾市(大阪府)が退会 ●平成25年度 第9回中小企業都市サミットを墨田区で開催 ●平成26年度 加賀市(石川県)が新規参加 ●平成28年度 第10回中小企業都市サミットを尼崎市で開催 ●平成30年度 第11回中小企業都市サミットを川口市で開催、加賀市(石川県)が退会 ●令和2年度 第12回中小企業都市サミットを岡谷市で開催予定だったが、新型コロナウイルスの影響により中止 				
議 会 質 問 の 状 況	特になし				
そ の 他 特 記 事 項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) <ul style="list-style-type: none"> ●令和2年5月 中小企業都市サミット 新型コロナウイルスの影響により中止 ●令和2年6月 総会(書面会議として実施) ●令和2年10月 第1回連絡会議(書面会議として実施) 				

予算・決算額推移(千円)		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額(事業費)		1,373	142	680	368	105	371
A.決算額(令和3年度は見込み)		1,172	125	654	204	50	371
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		1,172	125	654	204	50	371
執行率(%)		85.4%	88.0%	96.2%	55.4%	47.6%	100.0%
B.人コスト				2,647	3,529	1,764	
総事業決算額(A+B)		1,172	125	3,301	3,733	1,814	
主な事業費用の説明		<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業都市連絡協議会参加に伴う職員旅費 ・中小企業都市連絡協議会負担金 ・サミット参加経費 					
予算書P(令和3年度)	P199_3	執行実績報告書P(令和2年度)			P140_3		

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	運営のための準備会議開催数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		3	令和7年	目標	3	3	3	3
				実績	3	2	3	3
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	3	3	3	3	3	3	
	実績	2						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	「中小企業都市サミット」開催に向けた運営準備の会議回数を確保することは、本サミットの効率的な運営につながるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	国等への提言回数				単位	回
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
1		令和7年	目標	1	0	1	0	
			実績	1	0	1	0	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	1	0	1	0	1	0		
実績	0							
指標の選定理由及び目標値の理由								
本事業は国等に提言を行うことで、各都市の意向や要望の実現を目指している面があるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	コロナの影響も踏まえ、サミット開催の理由・意義をより明確にして対外的に十分理解される内容に見直していく方向で、協議会内で議論していく。

課題・問題点
<ul style="list-style-type: none"> ・サミット開催に向けた準備事務に関する議論に偏る傾向がある。 ・参加各都市によっておかれる状況が異なり、温度差がある。

施 策	311	グローバルに活躍できる人材を育て、技術・技能を継承・発展させる			部内優先順位
事 業 名	依頼試験等利用補助事業				12
目 的	区内中小企業が新製品や新技術の開発、製品の高度化を実現できている。				主管課・係(担当)
					経営支援課経営支援担当
					5608-6185
対 象 者	区内中小企業				
根 拠 法 令 関 連 計 画	墨田区依頼試験等利用補助金交付要綱				
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤1
事 業 内 容	<p>東京都立産業技術研究センターでの、依頼試験等を利用した際の費用の一部を補助する。</p> <p>【補助対象経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・依頼試験及びオーダーメイド試験の利用料 ・機器利用料 <p>【補助額】</p> <p>対象経費合計の1/2、上限10万円</p>				
経 過	開始年度	平成28年度	終了予定		
	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年4月～制度開始(すみだ中小企業センター) ・平成29年4月～すみだ中小企業センター廃止に伴い、経営支援課へ所管替え 				
議 会 質 問 の 状 況	該当事案なし				
そ の 他 特 記 事 項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 平成30年度まで特定財源あり(都補助金・地域産業活性化支援事業費)				

予算・決算額推移(千円)		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額(事業費)		1,000	2,000	1,000	500	500	475
A.決算額(令和3年度は見込み)		100	190	295	174	428	475
財 源	国						
	都	0	87	86	0	0	0
	その他						
一般財源		100	103	209	174	428	475
執行率(%)		10.0%	9.5%	29.5%	34.8%	85.6%	100.0%
B.人コスト				984	874	882	
総事業決算額(A+B)		100	190	1,279	1,048	1,310	
主な事業費用の説明		負担金補助及び交付金					
予算書P(令和3年度)	P203-17(1)	執行実績報告書P(令和2年度)		P147-18(1)			

事業の 成 果	手 段 に 対 する 指 標 (活動指標)	指 標	すみだビジネスサポートセンターにおける ものづくり相談件数(区内事業者)				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		1800	R7	目標		1200	1100	1200
				実績		903	1066	1399
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	1300	1400	1500	1600	1700	1800	
	実績	1334						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区内製造業の事業所数はおよそ3,000社(平成28年経済センサス)であり、うち2割程度の事業者が複数回、相談を利用することを目標とする。相談利用者が増えることで、経営安定化や製品開発等をより円滑に実行できる区内事業者が増加するため。							
	目 的 に 対 する 指 標 (成果指標)	指 標	交付件数				単 位	件
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
10		R7	目標	10	10	10	10	
			実績	3	3	6	7	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	10	10	10	10	10	10		
実績	10							
指標の選定理由及び目標値の理由								
交付件数を確認することで、区内中小企業の製品開発等の成果を図ることができるとともに、経営力強化及び区内産業の活性化を図ることができるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
統合や縮小を検討	すみだ中小企業センター廃止に伴う代償措置として開始した事業であるが、制度開始から5年が経過した。東京都立産業技術研究センターの機器利用料は、中小企業には割引価格が適用されている。補助対象及び補助金額について検討していく必要がある。

課題・問題点
<p>一般社団法人東京工業団体連合会に加入している事業者については、同会の補助事業を活用できる。 (補助率2/3、上限20万円)</p> <p>また、区補助金の対象としている東京都立産業技術研究センターの機器利用料についても、中小企業には割引価格が適用されている。補助対象及び補助金額について、検討する必要がある。</p>

補助金名称	墨田区依頼試験等利用補助金			主管課・係（担当）
根拠法令	墨田区依頼試験等利用補助金交付要綱			経営支援課経営支援担当
補助概要	区内中小企業が新製品や新技術の開発、製品の高度化を実現できている。			5608-6185
目的	都立産業技術研究センターにおける依頼試験等の利用料補助を行うことにより、区内産業の高度化・高付加価値化及び活性化を促進する。			
対象	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業基本法第2条に規定する中小企業者で、区内に主たる事業所を有すること ・ 区内で引き続き1年以上事業を営んでいること ・ 前年度の法人住民税（個人事業主の場合は個人住民税）を滞納していないこと ・ 大企業が実質的に経営に参画していないこと ・ 同一事業の内容で、他の公的機関から補助を受けていないこと 			
基準	区独自基準			
補助条件	<p>【補助対象経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 依頼試験及びオーダーメイド試験の利用料 ・ 機器利用料 <p>【補助額】</p> <p>対象経費合計の1/2、上限10万円</p>			
経過	開始年度	平成28年度	終了予定	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成28年4月～制度開始（すみだ中小企業センター） ・ 平成29年4月～すみだ中小企業センター廃止に伴い、経営支援課へ所管替え 			
議会質問の状況	該当事案なし			
その他特記事項	<p>（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）</p> <p>平成30年度まで特定財源あり（都補助金・地域産業活性化支援事業費）</p>			

予算・決算額推移（千円）		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算額（事業費）		1,000	2,000	1,000	500	500	475
決算額（令和3年度は見込み）		100	190	295	174	428	475
財源	国						
	都	0	87	86	0	0	0
	その他						
一般財源		100	103	209	174	428	475
執行率（％）		10.0%	9.5%	29.5%	34.8%	85.6%	100.0%

補助金の 成果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	すみだビジネスサポートセンターにおける ものづくり相談件数(区内事業者)				単 位	件	
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	R 1		
		1800	R7	目標	1200	1100	1200		
				実績	903	1066	1399		
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
		目標	1300	1400	1500	1600	1700	1800	
		実績	1334						
		指標の選定理由及び目標値の理由							
		区内製造業の事業所数はおよそ3,000社（平成28年経済センサス）であり、うち2割程度の事業者が複数回、相談を利用することを目標とする。相談利用者が増えることで、経営安定化や製品開発等をより円滑に実行できる区内事業者が増加するため。							
		補助金の 成果	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	交付件数				単 位
最終目標値	目標年度			基準年(H28)	H29	H30	R 1		
10	R7			目標	10	10	10	10	
				実績	3	3	6	7	
	R2			R3	R4	R5	R6	R7	
目標	10			10	10	10	10	10	
実績	10								
指標の選定理由及び目標値の理由									
交付件数を確認することで、区内中小企業の製品開発等の成果を図ることができるとともに、経営力強化及び区内産業の活性化を図ることができるため。									
評価結果				評価についての説明・今後の方向性等					
統合や縮小を検討		すみだ中小企業センター廃止に伴う代償措置として開始した事業であるが、制度開始から5年が経過した。東京都立産業技術研究センターの機器利用料は、中小企業には割引価格が適用されている。補助対象及び補助金額について、検討していく必要がある。							

課題・問題点	
<p>一般社団法人東京工業団体連合会に加入している事業者については、同会の補助事業を活用できる。 (補助率2/3、上限20万円)</p> <p>また、区補助金の対象としている東京都立産業技術研究センターの機器利用料についても、中小企業には割引価格が適用されている。補助対象及び補助金額について、検討する必要がある。</p>	